

地域計画

策定年月日	令和6年3月29日
更新年月日	令和7年4月15日 (第 1 回)
目標年度	令和11年度
市町村名 (市町村コード)	いわき市 204
地域名 (地域内農業集落名)	瀬戸地区 (瀬戸)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	55.2 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	49.8 ha
② 田の面積	47.3 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	5.9 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	－ ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	－ ha
(参考) 区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	－ ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	－ ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

- ・地区内で話し合いは綿密に行われており、認定農業者が多数いるので、誰がどの農地を耕作するのか決めてある。
- ・水稻の担い手への農地集積に取り組む(基盤整備事業)。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

- ・認定農業者への農地集積に取り組みながら、地域のイベントで農産物や農産加工品の販売を行う等、地域活性化の取り組みを検討する。
- ・畦畔や遊休地等を活用して景観作物(彼岸花、野カンゾウ等)に取り組むこと等により、地域ぐるみで農地・集落景観の維持に努める。
- ・基盤整備事業で設定したイチゴ等の高収益作物を栽培し、地域農産物を使用した地域ぐるみでの農産加工品の取り組みについて検討する。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
・農地中間管理機構を活用した貸付や、水稻の担い手への農地集積を基本として農地利用を進める。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	74.6	%	将来の目標とする集積率
			95.1 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
・今後基盤整備事業(予定工期:R6～R11年)を実施して、農用地を集積する。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
・現在実施している基盤整備事業と農地中間管理機構を通した農地の貸し借りを継続していく。
(2)農地中間管理機構の活用方法
・農地中間管理機構の活用を検討する。
(3)基盤整備事業への取組
・基盤整備事業(予定工期:R6～R11年)に取り組んでいる。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
・将来における担い手の維持確保は、継続して検討していく課題である。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
・福島さくら農業協同組合にカメムシ防除の作業を委託している。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

☒ ①鳥獣被害防止対策	☒ ②有機・減農薬・減肥料	☐ ③スマート農業	☐ ④輸出	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☒ ⑦保全・管理等	☒ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携	☐ ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

- ①地域による鳥獣被害対策の電気柵の設置状況、・被害発生場所等を把握し適切に対処していく。
②地域の特産物である米や野菜の減農薬・減化学肥料に切り替えていくことを検討する。
⑦保全・管理等のために中山間直払交付金や多面的機能支払交付金を活用して草刈を地区で実施している。
⑧農業用施設については、イチゴの施設栽培を検討する。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 11 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認農	A氏	水稻・野菜	10.7 ha	ha	水稻・野菜	11.3 ha	ha	A氏	
認農	B氏	水稻・野菜	8.7 ha	ha	水稻・野菜	10.6 ha	ha	B氏	
利用者	C氏	水稻・野菜	5.1 ha	ha	水稻・野菜	5.1 ha	ha	C氏	
認農	D氏	水稻・野菜	3.5 ha	ha	水稻・野菜	7.5 ha	ha	D氏	
認農	E氏	水稻・野菜	2.6 ha	ha	水稻・野菜	2.6 ha	ha	E氏	
利用者	F氏	水稻・野菜	2.5 ha	ha	水稻・野菜	2.5 ha	ha	F氏	
認農	G氏	牧草	2.2 ha	ha	牧草	2.2 ha	ha	G氏	
認農	H氏	水稻・野菜	1.9 ha	ha	水稻・野菜	1.9 ha	ha	H氏	
利用者	I氏	水稻・野菜	1.8 ha	ha	水稻・野菜	6.6 ha	ha	I氏	
利用者	J氏	水稻・野菜	1.3 ha	ha	水稻・野菜	1.3 ha	ha	J氏	
認農	K氏	水稻・野菜	0.9 ha	ha	水稻・野菜	0.9 ha	ha	K氏	
計	11経営体		41.2 ha	0 ha		52.5 ha	0 ha		

- 注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
1	福島さくら農業協同組合	カメムシ防除	水稻

6 目標地図(別添のとおり)

目標地図(瀬戸地区)

耕作者

E氏
J氏
G氏
A氏
B氏
F氏
H氏
C氏
I氏
K氏
D氏

案内図

